

# 比較市民社会・国家・文化 特別プロジェクト

平成16年度 研究成果報告書

平成17年3月

国立大学法人 筑波大学 比較市民社会・国家・文化 特別プロジェクト研究組織

# 比較市民社会・国家・文化 特別プロジェクト

平成 16 年度 研究成果報告書

平成 17 年 3 月

国立大学法人 筑波大学 比較市民社会・国家・文化 特別プロジェクト研究組織

2003 年 4 月にスタートした「比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト」 も、5 年計画(2003 年 4 月—2008 年 3 月)の 2 年目を終えようとしている。

発足の当初からすでにわれわれは様々な研究会や講演会を開きまた共同研究活動をおこなってきたが、しかし初年度の本プロジェクトの焦点はなんといっても、2003年7月28日の8時間にわたるブレーン・ストーミングをはじめとして、若手コアメンバーを中心になされた、問題域の相互確認と具体的な計画遂行のための方向付けの作業であった。地球上の「各領域・地域、各国の個別文化性を保持したうえで、いかにして市民社会と公共性に、偏在性と普及性、適応性と進化性をもった新しい普遍性を付与しうるかを、考究する」というテーマ(「比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト平成15年度研究活動報告書」p.1)は、現代世界に求められた研究目標として必須ではあるが壮大でもあり、従って上記の確認と方向付けは、初年度に行うべき不可欠の作業なのであった。

その作業をつうじてわれわれは、上記のテーマに対するひとりひとりの問題 域の設定が非常に多岐にわたっているということを、まず確認した。当初のテ ーマが社会科学と人文科学の双方をカバーするものであったゆえに、これは当 然の結果といえる。そこでわれわれは、プロジェクトを進めるにあたって問題 域の多様なひろがりをある程度の枠で縛り、その枠内で集中的に議論をおこな っていくべきかどうかを検討した。だが、枠付けを与えれば研究の方向は見や すいものとなり、互いの議論もスムースに進むであろうが、それでは、いわば 異種の学問に携わる者が同じプロジェクトを担う意味がなくなってしまうであ ろう。できるだけ自由な発想で各人が自らの問題域を個々のテーマをもって論 究したうえで、その結果を突き合わせたほうが、当初の計画の壮大さにみあう 成果へとプロジェクトを導けるのではないか。このように考えたわれわれは、 われわれの研究に対し当初のテーマ以上の枠付けをしないことにした。各人自 由な発想で、問題を設定し発展させること。ただひとつ、その問題がどこかで 必ずく市民社会>の問題と連結していること、という一点のみを、われわれは 唯一の縛りとして設定した。これは、われわれのカバーする種々の研究領域、 とりわけ社会科学の諸領域と人文科学の諸領域を結ぶ、最低限の紐帯である。

プロジェクトの2年目となる2004年度にわれわれが、CSCセミナーシリーズとして前後30回にわたり社会に開かれたオープンのセミナーを開催し、<市民社会>に直接・間接に関わる多種多様な問題を提起し、討論に付してきたのは、以上のような方向を実現するためであった(昨年度同様に、本プロジェクトの

組織構成、セミナー・講演会・研究会などの 1 年間の活動記録は別に『比較市 民社会・国家・文化特別プロジェクト 平成 16 年度活動報告書』を編集、発行 するので、そちらを参照していただきたい)。

そして期せずして、あるいはむしろ期待したとおりに、このセミナーシリーズでの自由な議論をとおして、また一年目から継続したいくつもの研究会を重ねるなかから、ごく自然なかたちで、<市民社会>の孕む問題構制の枠組みが、立ち現れてきたといえる。その枠組みは、ここにお届けする「報告書」の諸論文からも、十分に見て取ることができよう。

まずひとつは、「コミュニケーションと<市民社会>」という枠組みである。この枠は、論文 1~5 が形づくっている枠であるが、この枠の問題点はさらに、インターネット使用との関連で社会意識を問うもの(論文 1,2)と、ひろげてメディア一般と社会意識との関わりを問うもの(論文 3,4)、さらに視点を世界規模の言語問題へと移して、英語というコミュニケーション手段の孕む支配・被支配の問題をあつかうもの(論文 5)とに、下位分割されている。

もうひとつは、「女性と社会」という枠組みだ。この枠を立ち上がらせているのは論文 6 と 7 だが、一見すると研究対象も研究分野も無関係な両論文は、 <日本>の社会(時代もかたや 7~8 世紀、かたや 20 世紀と異なるが)の有り様に女性がどのように価値付与しているかの問題へと、議論を開いてゆくものである。

論文8~11から立ち上がるのは、「市民の文化と国家」という枠である。奇妙にもく中空>性により動かされていく日本の社会の問題(論文8)は、論文6,7の論点と遠くからつながるものがあろう。論文9~11は視点をヨーロッパへ移し、ドイツ、スペイン、フランスにおける近代国家成立と市民レベルでの文化の生成との関連を、個々の事例に追ったものである。

論文 12,13 はフランス 20 世紀詩の抒情性の有り様に焦点を合わせ、論文 14 は屋久島を例にどのように自然が観光と「共生」しうるかを扱ったものである。いずれも上記 3 つの枠には入らないが、しかし三論文とも<市民社会>の問題構制の原点を遠くから狙いうっていることは確かである。

以上が、とりあえずの分類(人間の内部からの視点という意味)で人文科学系とみなしうる諸論文から立ち上がる問題構制の枠組みだが、ご覧のように、人文科学系と社会科学系の諸論文との区分はもはやあまり重要ではないだろう。昨年度の報告書のような4区分を廃して、自由に29論文を配した理由でもある。多くの研究会活動を通じて、人文・社会科学の学融合的な研究が始まっているのである。

とりあえずの分け方で社会科学的な、いわば人間の外側、マクロな視点からの諸論文(15-29)から見える問題枠組みに目を移そう。

最初の 15,16 論文は、先進国 (15) とイスラム世界 (16) での、<市民社会>の機能と機能原理の一つ、「福祉をめぐる個人・国家そして市民社会」を巡る問題の対比である。<市民社会>が国家と個人を媒介する社会であるとすれば、個人の集合的な福祉や保障は最も重要な政治化する争点であり、<市民社会>自体の機能でもある。この社会保障・福祉を巡って、論文 15 は、先進国、特に日本では「自己責任」原理が新自由主義的なイデオロギーのもと復権・台頭しつつあるが、その環境条件は厳しいものであることを論じ、論文 16 はそれと全く異なる方向での Zakat 制度がムスリム社会で機能していることを論じている。Zakat 制度は、ムスリム社会での、国家と市民社会関係を考える重要な切り口として取り上げられている。ムスリム社会への市民社会実態調査も本プロジェクトの期間中に構想中である。

上記 2 論文が個人からみた市民社会なら、続く 4 論文 (17-20) は、一転して、最もマクロな視点から市民社会を考え始める。国際的な地域共同体 (ASEAN17・18 論文、EU19) と巨大な国家中国 (20 論文) の政治社会と市民社会を扱うからである。共同体か帝国か巨大国家か位置付けは多様でありうるが、「巨大政治体と個人を媒介するものとしての市民社会」である。

17 論文は、個人の人権を巡る国家を超えた ASEAN での制度化の進展と地域アイデンティティ、18 論文はインドネシアを中心に ASEAN での安全保障共同体構想における市民社会の肯定的な役割を考察する。特に、伝統的な「共同体」と地域共同体との関係に注目する点で、市民社会の検討に厚みを加えている。20論文は、逆に内部では〈市民社会〉の元祖を自認する EU が、その準領域や境界領域付近の諸国に対して膨大な規制集合への従属的な組み込みを強いる帝国として顔を持つことを分析する。20論文は、西欧的な意味での〈市民社会〉性の弱い巨大国家中国において、2004年の憲法改正がもつ〈市民社会〉形成的側面に注目する。中国では市民は「公民」と表記されること、憲法改正において、私有財産権の保障、私営企業主の入党の許可を含む三つの代表論が注目される。なお ASEAN 地域では、特プロとして、本年度フィリッピン市民社会調査を実施中であり、中国に関しては特プロの予備段階で市民社会組織という側面から「社団」実態調査を行っている。

目を「「国民国家」と市民社会の問題性」に向ける。いわゆる発展途上国や新興工業国家の現在の状況である。21 から 23 はラテンアメリカ、24 はアフリカを扱っている論文である。不安定な政治経済状況と市民社会・文化が検討されている。21 論文は、ペルーでのフジモリ政権(初の日系大統領)とその後のトレド政権(インディオ出身)の現在までを政治文化の観点から、22 論文はブラ

ジルで 40 年ぶりの左翼大統領ルーラ政権の社会政策を評価している。23 は、特別プロジェクトで市民社会組織調査を予定しているブラジルでの調査準備状況報告である。24 は『アフリカの民主化移行と市民社会』という研究書の分析枠組みを示す論文であり、アフリカ諸国という「国民国家」なき地域での「国民会議」に注目した「市民社会」分析の意義を明快に主張している。

市民社会の、偏在性と普及性、適応性と進化性をもった新しい普遍性を与えるためには、市民社会の actuality 解明にむけた比較調査と比較分析は欠かせないものである。そうした観点からブラジルだけでなく、本プロジェクトはアフリカ現地調査も射程に入れている。

<市民社会>概念や<市民社会>論自体に次第に焦点を当てていきたい。素材となるのは、ヨーロッパと並ぶ「中心」とされるアメリカ(25)であり、アメリカの<市民社会>論(26)であり、国際政治での<市民社会>論(27)であり、近代政治哲学の始祖(28)であり、国際レジーム(29)そのものである。

一見、関連が薄いようにみえる五論文は、いずれも「<市民社会>理論への多様な立場からの接近」とみることができる。1963年のケネディとベトナム戦争を扱った25論文は、政治史研究であるが、今も変わらぬアメリカリベラル(市民社会)のチャンピオン、ケネディの自由のための戦争の教訓は、ブッシュたちによる自由の戦いに「受け継がれる」という皮肉を想起させる。26論文は、政治理論の立場から、市民社会論を4類型化し、アメリカ市民社会論の普遍性と特殊性の特徴的な位置を明示する。

27 論文は国際政治理論の立場から、特に NGO 研究での 3 セクターモデル(社会=政府、ビジネス、市民社会)を利用しながら、国内の市民社会論と国際の地球市民社会論を理論的に整理し関連付ける本格的な試みである。

28 論文は政治哲学からであるが、ホッブスのレヴァイアサンにおける自然法に市民社会概念の始原の一つを見出していく試みである。最後の、29 は実証的な国際法研究の立場から、地域に限定された国際的なレジームが、限定されない国際的レジームへ進展してきたことを解明する。このレジームは、地球的な市民社会を考える際の法的な枠組みの一つなのである。

以上、2年度目の特別プロジェクトの研究論文を概観した。そこでは「コミュニケーションと〈市民社会〉」「女性と社会」「市民の文化と国家」「福祉をめぐる個人・国家そして市民社会」「巨大政治体と個人を媒介するものとしての市民社会」「「国民国家」と市民社会の問題性」「〈市民社会〉理論への多様な立場からの接近」など問題構制が浮き彫りになり、プロジェクトとして多様で多層的な研究が進展したことが確認できる。

本論文集において、3年度目の更なる共同研究に向けて重要な枠組みと着実な

成果を示すことができた。すでに触れたように、こうした論文での成果以外にも、多くの研究会活動、関連著作の出版、web サイトでの広報など多彩な研究発信活動を行った。加えて、フィリッピンでの市民社会組織調査やつくば市での市民意識調査など大規模な実態調査も行うことができたし、広く社会にむけた講演会も開催し、これらについては別に報告書を作成することとした。

報告書の編集作業は大変面倒な作業である。にもかかわらず、プロジェクトの多くの実証調査・分析の遂行とともに、常に精確な仕事を続けている崔宰栄 講師に心から感謝したい。

2005年3月

# 【目次】

# I コミュニケーションと<市民社会>

1. SEKEN AS A HORIZON OF MEANINGS INCLUDING PEOPLE'S ATTITUDES TOWARDS THE INTERNET AND OTHER MEDIA: An Analysis on			
The Interrelationship between Seken and the Internet as well as Political Concerns in Japan	仲田 誠 3		
2. インターネット上のコミュニケーションにおける体験談表出の特徴 —オンライン調査の結果からの探索的研究—	田村貴紀17		
3. 人生観・世界観とインターネット―日本、ドイツ、内モンゴルの 学生調査にみる「価値観とメディア観・ネット観の関連性」について 仲田 誠・田村	〔— 貴紀・白 烏蘭 31		
4. ニュースの機能と市民エンパワーメントの課題	海後宗男 49		
5. 同化と排除のシステムとしての英語支配 ー関係性の貧困を生み出す「国際語としての英語」ー	津田幸男 57		
Ⅱ 女性と社会			
6. 天皇制を読み解く I 母系原理と女帝の進化	平山朝治 75		
7. 日本映画における市民映画の誕生 ーその登場から 1950 年代まで	今泉容子107		
Ⅲ 市民の文化と国家			
8. The face of the Japanese body politic	内山田康159		
9.「物語欲求」が生み出す歴史と ネーションーグリム童話が創作したもの	相澤啓一179		
10. イスラームの記憶と対峙するスペイン市民社会 一グラナダ奪取祭を中心に—	宮崎和夫199		
11. アルフォンス・ドーデ「最後の授業」の問題域 ―「市民」と「人間」=「ひと」のあいだ―	川那部保明219		

Ⅳ 遠くから<市民社会>を眺める	
12. Valeurs du peu dans De nul lieu et du Japon de Jacques Dupin	Franck Villain237
13. Poésie Moderne et émotion : lyrisme et parole-énergie	Franck Villain251
14. 森への視線 ―屋久島における世界自然遺産と観光開発のゆくえ―	関根久雄271
V 福祉をめぐる個人・国家そして市民社会	
15. Between Self-responsibility and Social Security: Japan and European Social Models from a Historical Perspective	: 田中洋子291
16. THE INSTITUTION OF ZAKAT AND ITS FUNCTIONS IN CONTEMPORARY MUSLIM SOCIETIES: PRELIMINARY FINDINGS	Shahzadi Covell333
VI 巨大政治体と個人を媒介するものとしての市民社会	
17. Evolving Regional Identity and Institutionalization of Human Security in East Asia	首藤もと子345
18. ASEAN 安全保障共同体構想の課題 —インドネシアの紛争予防と市民社会の役割	首藤もと子355
19. 「規制帝国」としての EUーポスト国民帝国時代の帝国-	鈴木一人371
20. 中国の憲法改正 —中国的市民社会の法的枠組の形成へ向けて—	土屋英雄387
™ 「国民国家」と市民社会の問題性	
21. 変動する社会における政治の変化と連続 ―ペルーの政治文化からみたフジモリ政権とその後―	- 遅野井茂雄415
22. Social Policies in Brazil: Cardoso's Achievements and Prospects for Lula	箕輪真理439
23. Report on the Feasibility of a Survey on Civil Society in Brazil	近藤エジソン謙二…451
24. アフリカの民主化移行と市民社会論	岩田拓夫461

# ™ <市民社会>理論への多様な立場からの接近

25.	反乱鎮圧戦略の挫折 一ケネディとベトナム戦争・一九六三年—	松岡 完479
26.	現代のアメリカ市民社会論と共和主義―その普遍と特殊―	近藤康史503
27.	国際政治とNGO—市民社会を基礎とする 3 セクター生成モデルの視点から—	赤根谷達雄521
28.	HOBBES AND THE PRINCIPLES OF SOCIETY, LAW AND SOVEREIGNTY	Charles Covell551
	The Changing Structure of 'International Régimes': From Objective Régimes to International Public Order Régimes	吉田 脩567



University of Tsukuba

Civil Society, the State and Culture in Comparative Perspective Special Research Project University of Tsukuba

#### 発行者 (Issuer)

〒305-8571 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学 人文社会科学研究科 現代文化・公共政策専攻 教授 比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト長 辻中 豊 電話番号: 029-853-6289 ファクス: 029-853-7454 E-mail: tsujinak@sakura.cc.tsukuba,ac.jp

#### Yutaka TSUJINAKA, Ph.D.

Professor, Doctoral Program in Modern Cultures and Public Policies Graduate School of Humanities and Social Sciences Director of the Special Project on Civil Society, the State and Culture in Comparative Perspective University of Tsukuba, 1-1-1 Tennodai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305-8571 JAPAN

Tel: +81-29-853-6289 Fax: +81-29-853-7454 E-mail: tsujinak@sakura.cc.tsukuba.ac.jp

#### 連絡先(Contact Us)

〒305-8571 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学 人文社会科学研究科 現代文化・公共政策専攻 助手 比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト事務局 大友貴史 電話番号/ファクス: 029-853-6512 E-mail: csc@social.tsukuba.ac.jp

### Takafumi OHTOMO

Instructor, Doctoral Program in Modern Cultures and Public Policies
Graduate School of Humanities and Social Sciences
Secretariat: Special Project on Civil Society, the State and
Culture in Comparative Perspective
University of Tsukuba, 1-1-1 Tennodai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken
305-8571 JAPAN
Tel & Fax: +81-29-853-6512
E-mail: csc@social.tsukuba.ac.jp